

大阪府地震防災アクションプラン

～震災に負けない大阪を目指して～

理念：府民・地域・企業の自主的な取組を促進するとともに、府としての取組を着実に推進します。

地震被害軽減のための実施目標

『将来ビジョン・大阪』の実施計画の一つ（「災害がきても大丈夫！大阪づくり戦略」）

府民・地域・企業の主体的な取組が被害を抑える最も大きな力

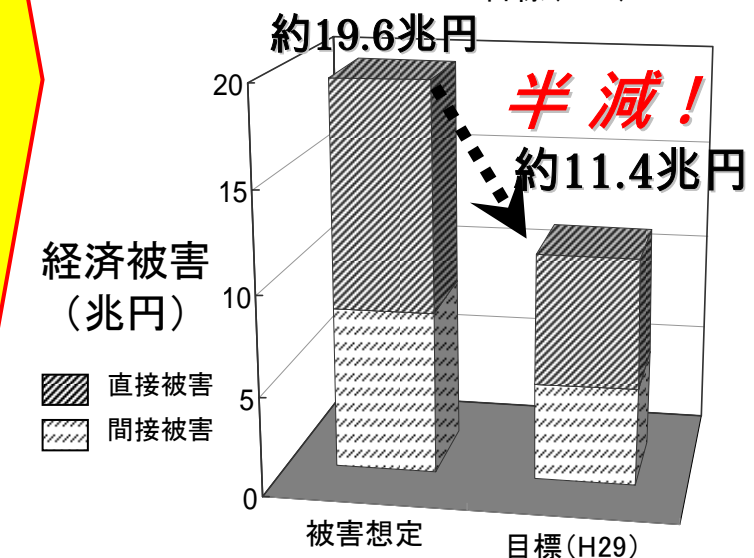
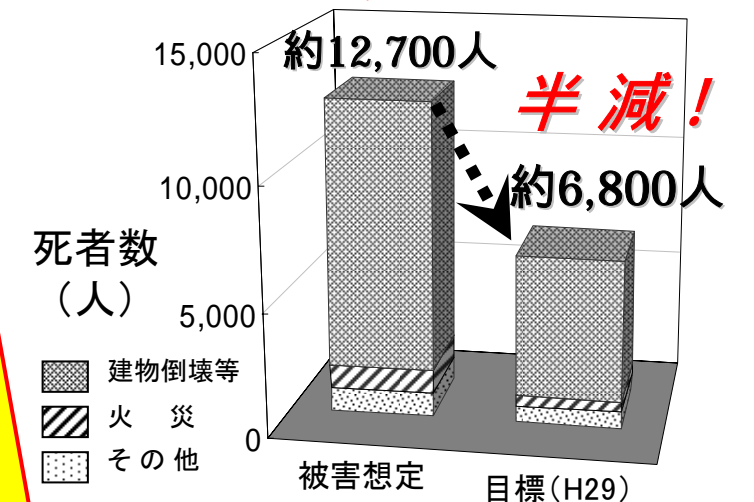
計画期間：平成20年度から29年度（10年間）

計画の目標：地震被害を半減（23年度に達成状況を評価）

※府の被害想定（H18.10公表）

想定地震	上町断層帯	東南海・南海
死者	約12,700人	約100人
経済被害	約19.6兆円	約1.5兆円

減災効果
（上町断層帯地震の例）



東南海・南海地震や、他の内陸断層帯地震に対しても、同様の被害の軽減を図ります！

自らの命は自ら守る

- 自らの住まいの耐震化が何より大事！
（死者数の9割弱は住宅の倒壊が原因）
- 被災時にまず頼りになるのは地域防災！
- 府民協働で被災者を支援！
- 被災後も確実に企業活動を継続！

10年間の取組（主なもの）

- ・ 5千円で耐震診断 **住宅耐震化90%**
- ・ 自主防災組織を充実 **組織率100%**
- ・ 防災ボランティアと連携
- ・ 中小企業のBCP(事業継続計画)策定を支援
- 〔府職員が積極的に出かけて講演、研修、訓練、助言
地域防災力向上に向けて、各土木事務所の取組強化〕

都市基盤の耐震性強化

- “間近に迫る東南海・南海地震”
津波による死者を『ゼロ』に！
- 震災後も緊急車輛が通行可能！
- 避難時にも安全・安心な公共建築物！
- 子どもたちが安全・安心に学校生活！
- 地震火災は延焼させない！

- ・ 津波防御施設の耐震化100%
- ・ 広域緊急交通路の橋梁耐震化90%
- ・ 府有建築物の耐震化90%（府立高校は100%）
- ・ 小・中学校等の耐震化
（国の補助率の嵩上げで、市町村の取組が加速）
- ・ 燃えにくい、燃え広がらないまちづくりを促進
（都市計画の指針で、まちの防火機能の向上を先導）

府の防災体制の整備・強化

- 災害・救命対応に境界なし！
（緊急事態は府県を跨いで24時間体制で）

- ・ ドクターヘリの運営、DMATの養成促進
（都道府県間の広域連携で一層充実）
Disaster Medical Assistance Team
（災害派遣医療チーム）

集中的かつ強力に推進！